

平成21年7月31日公表

財政局財政部財政課

(044)200-2179 内線 24201

# 平成20年度

## 一般会計・特別会計決算（見込）の概要



川崎市



表紙の「かわさきミュートン」は、「音楽のまち・かわさき」のマスコットキャラクターです。平成 21 年は川崎シンフォニーホールが開館して 5 周年を迎えました。

実質収支は11億円台を確保、減債基金からの新規借入れはせず  
 — 厳しい財政状況の中、市税は4年連続増収 —

## 1 決算総括

### 一般会計

#### 一般会計決算の状況

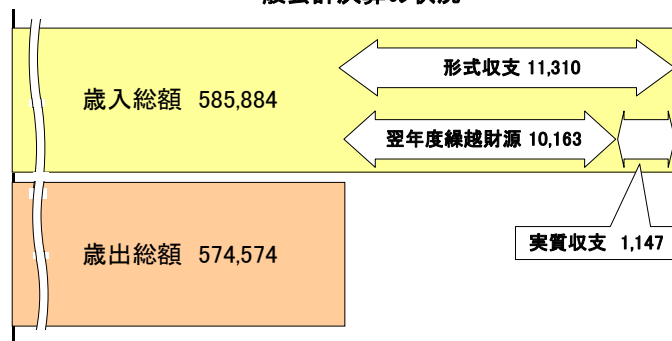
(単位:百万円)

	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
20年度	585,884	574,574	11,310	10,163	1,147
19年度	531,346	524,265	7,081	6,103	978
増△減	54,538	50,309	4,229	4,060	169

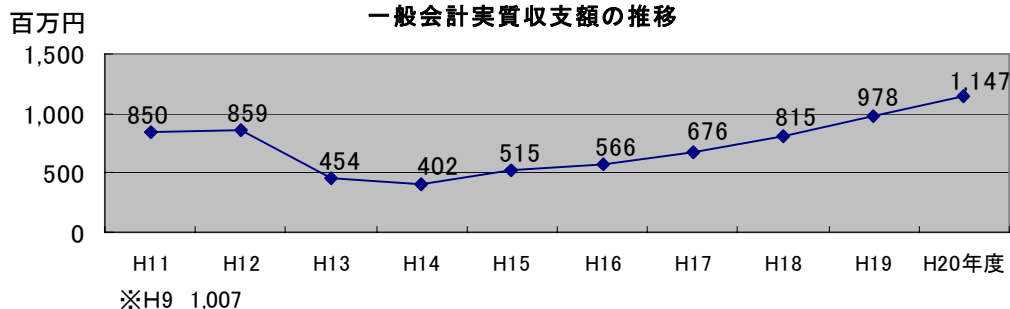
#### 実質収支は11年ぶりに10億円超

平成20年度の一般会計の決算額は、歳入総額が5,858億8,400万円、歳出総額が5,745億7,400万円となりました。この結果、歳入歳出差引額は113億1,000万円となり、平成21年度への繰越事業に充当する繰越財源101億6,300万円を差し引いた**実質収支額**、いわゆる**剰余金**は**11億4,700万円**となりました。10億円を超えるのは11年ぶりのことです。

#### 一般会計決算の状況



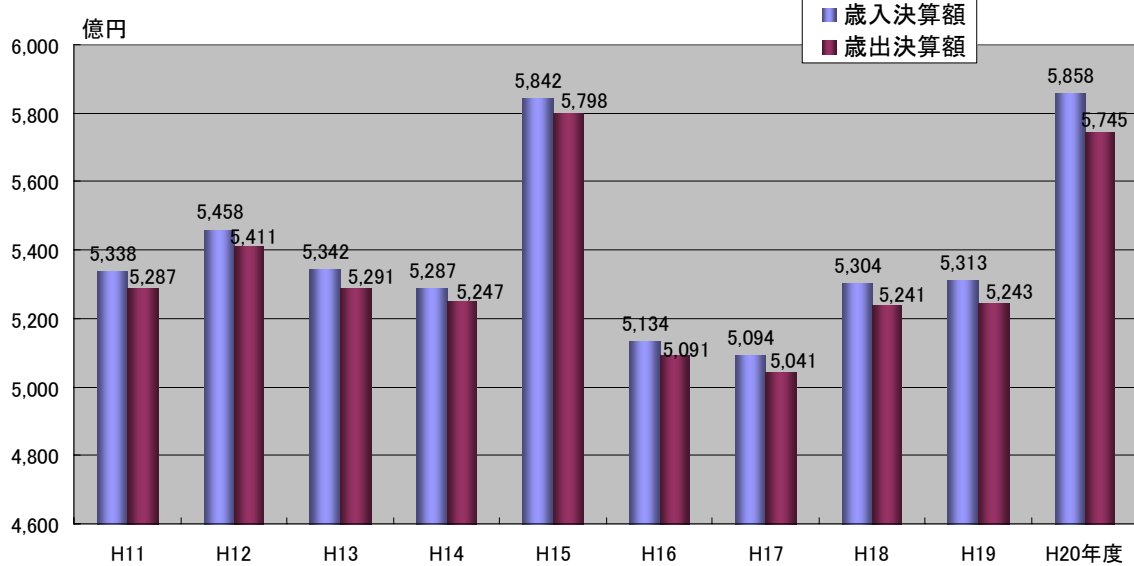
#### 一般会計実質収支額の推移



## 決算規模は大幅増

前年度決算額と比較すると、歳入が545億3,800万円、歳出が503億900万円の増となり、昭和47年以降、歳入は最大、歳出は平成15年度に次ぐ2番目の規模となりました。

### 決算規模の推移



## 特別会計

### 特別会計決算総括表

(単位 百万円)

特別会計 (15会計)	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (a)-(b)=(c)	翌年度へ 繰越すべき財源 (d)	実質収支額 (c)-(d)
20年度	500,475	497,226	3,249	38	3,211
19年度	505,429	502,750	2,679	167	2,512
増△減	△ 4,954	△ 5,524	570	△ 129	699

## 実質収支は32億1,100万円

特別会計15会計の歳入総額は5,004億7,500万円、歳出総額は4,972億2,600万円、歳入歳出差引額は32億4,900万円となり、平成21年度への繰越事業に充当する繰越財源を差し引いた実質収支額は32億1,100万円となっています。

(14ページ表1参照)

## 2 一般会計決算の概要

### 歳入決算の状況

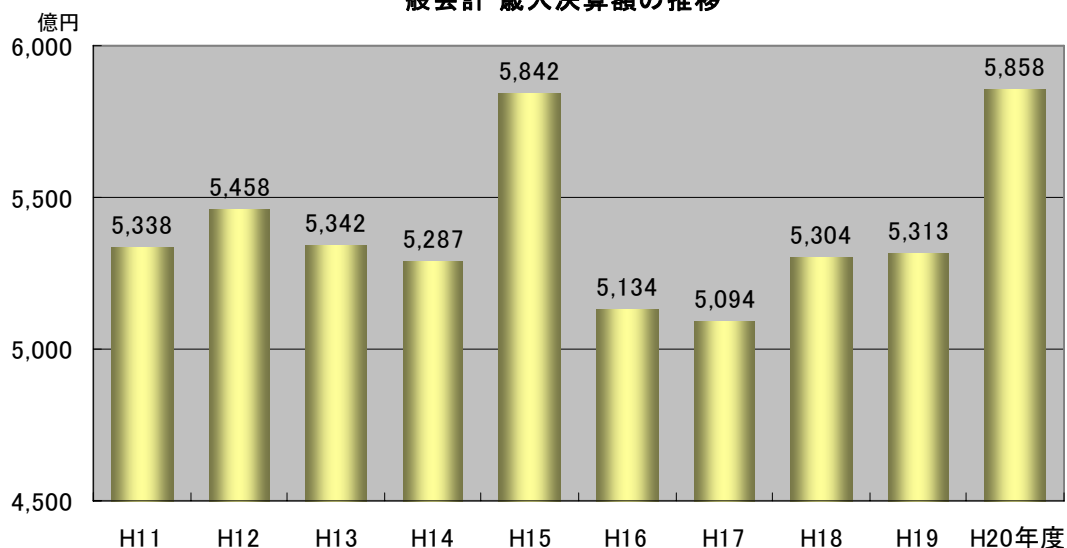
**歳入決算額は5,858億8,400万円**

平成20年度の一般会計歳入決算額は5,858億8,400万円で、前年度との比較では、**545億3,800万円(+10.3%)の増**となっています。

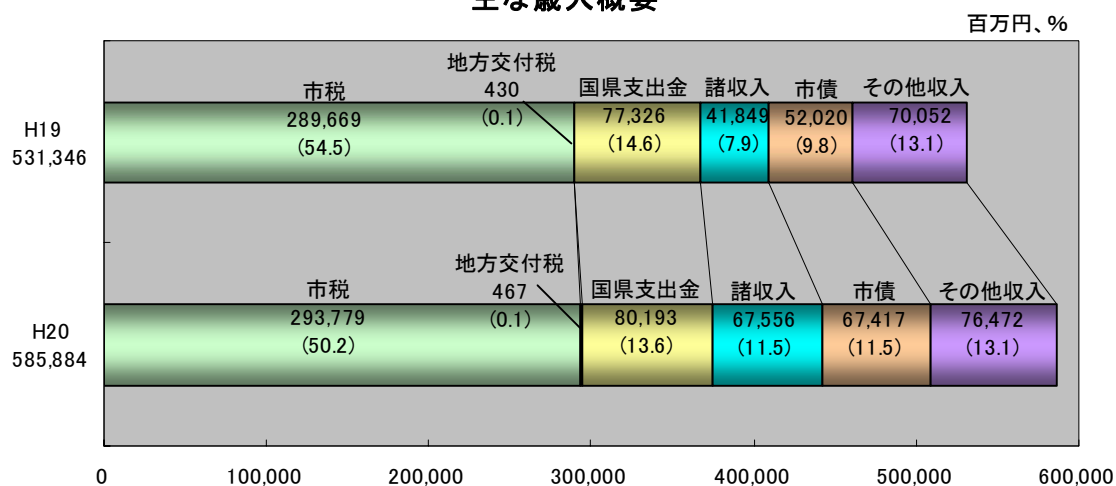
これは、**市税が4年連続で増収**となったことのほか、水江町地内公共用地有効活用推進事業により、公共用地先行取得等事業特別会計繰入金、川崎市土地開発公社貸付金収入及び市債が増となったことなどによるものです。

(15 ページ表 2 参照)

一般会計 歳入決算額の推移

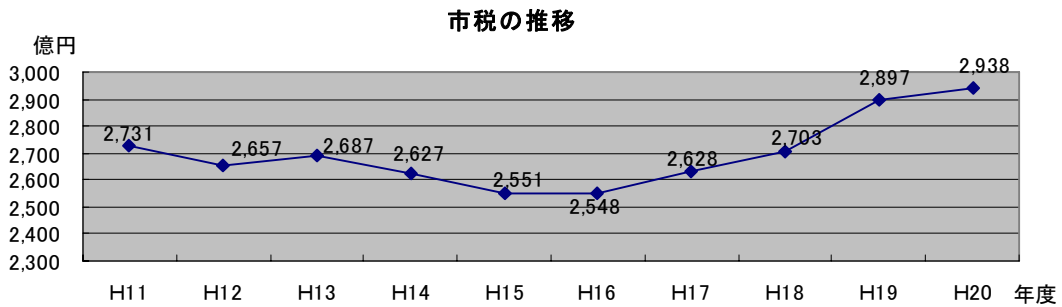


主な歳入概要



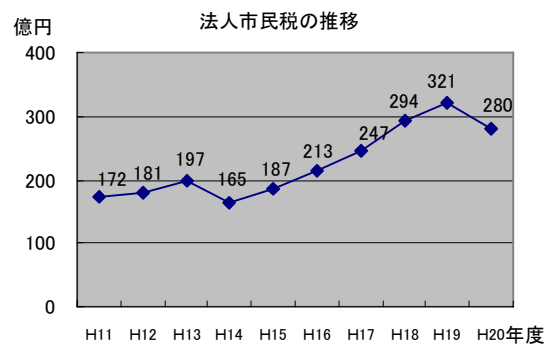
## 市税・・・4年連続で増収

市税の決算額は、2,937億7,900万円で、前年度との比較では、**41億1,000万円(+1.4%)の増**となり、厳しい社会経済状況の中、**4年連続で増収**となっています。これは、前年度に対して、法人市民税が41億円の減となったものの、個人市民税が48億円の増、固定資産税が30億円の増となったことによるものです。

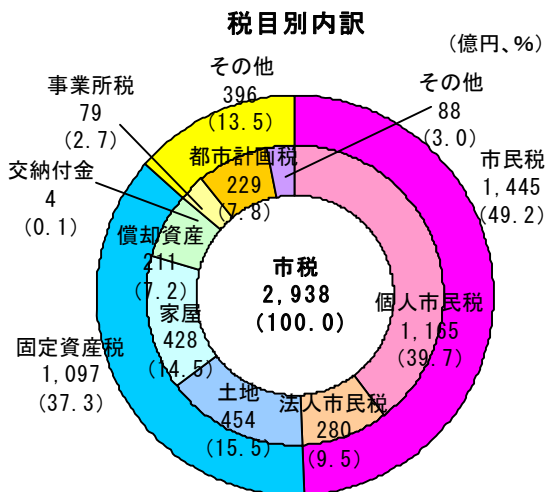


なお、法人市民税については、平成20年度決算額が279億4,800万円で、前年度に対して減少したのは6年ぶりです。

また、学校教育施設や都市基盤の整備に充当する超過課税分も、前年度に対して4億7,700万円減の28億7,500万円となりました。



(15 ページ表 3、16 ページ表 4・表 5 参照)



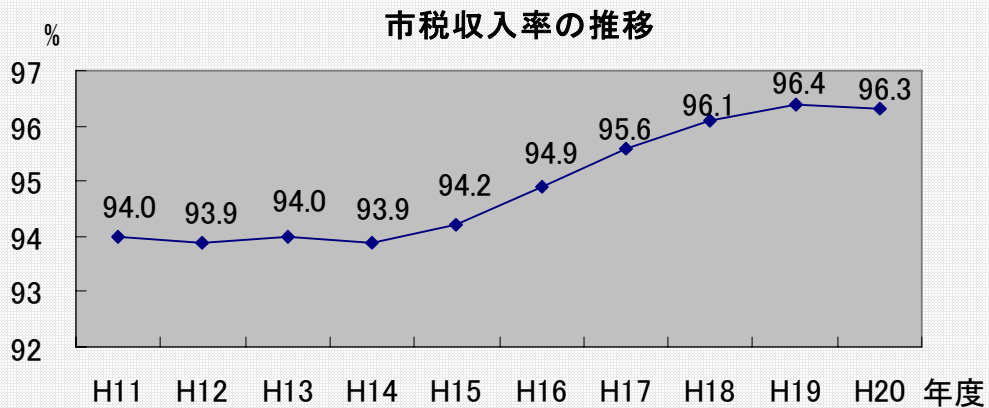
## 主な増減

- 市民税・・・7億4,100万円の増
  - ・個人市民税・・・納税者数の増加により48億9,000万円の増
  - ・法人市民税・・・企業収益の減少により41億4,900万円の減
- 固定資産税・・・29億9,900万円の増
  - ・家屋・・・・・・増築に伴う課税対象資産の増加により21億9,800万円の増
  - ・償却資産・・・・課税対象資産の増加により10億9,800万円の増
- 都市計画税・・・家屋分の増加により4億6,000万円の増

### 市税収入率も昨年度と同程度を確保

財産の差押えや公売等、滞納処分を強化し、区役所と本庁が一体となった市税収入確保対策を引き続き推進した結果、厳しい社会経済状況の中、**収入率は前年度と同程度の96.3%**（前年度比△0.1ポイント）を確保しました。

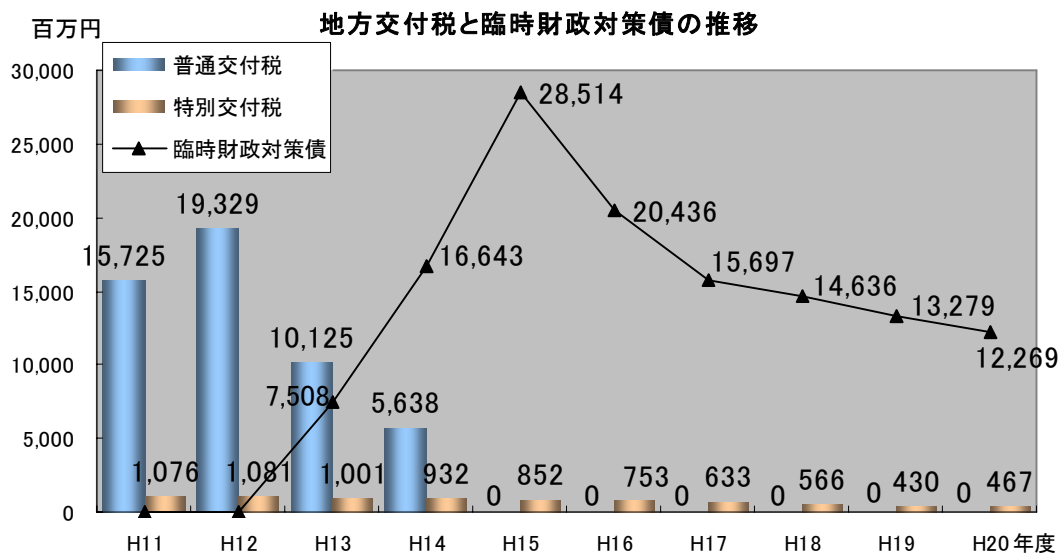
（21 ページ参照）



### 地方交付税

地方交付税の決算額は、**普通交付税は今年度も引き続き不交付**となり、特別交付税のみで4億6,700万円、前年度と比較して3,700万円（+8.5%）の増となっています。

なお、地方交付税から振り替えられる**臨時財政対策債は、地方の財源不足が減少したため、約10億円の減**となっています。（17 ページ表6参照）



## 繰入金

繰入金の決算額は、141億3,600万円で、前年度と比較して、**64億9,800万円（+85.1%）の増**となっています。

これは、水江町地内公共用地有効活用推進事業のため土地開発基金を取り崩したことにより、公共用地先行取得等事業特別会計繰入金が増となったことなどによるものです。

## 市債

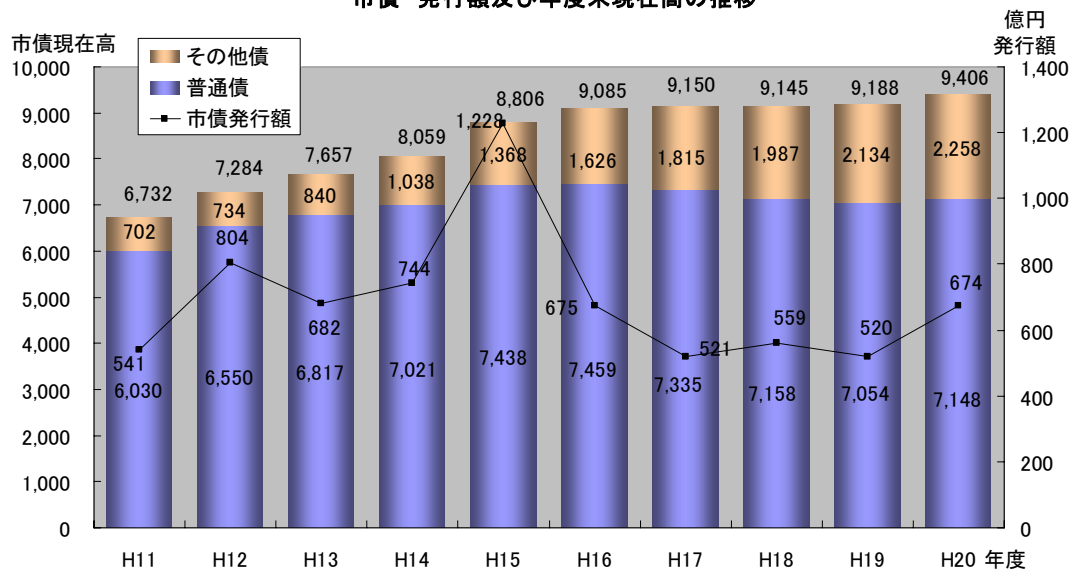
市債の発行額は、674億1,700万円で、前年度との比較では、**153億9,700万円（+29.6%）の増**となっています。

これは、橘高等学校の校舎取得の終了による高等学校施設整備事業債が減となったものの、水江町地内公共用地買戻しにより水江町地内公共用地有効活用推進事業債が増となったことなどによるものです。

なお、平成20年度末における一般会計の**市債残高は9,405億7,800万円**、前年度に比べて**217億5,900万円（+2.4%）の増**となっています。

（17ページ表7・表8参照）

市債 発行額及び年度末現在高の推移



※ 普通債…市債のうち、臨時税収補てん債、減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた市債



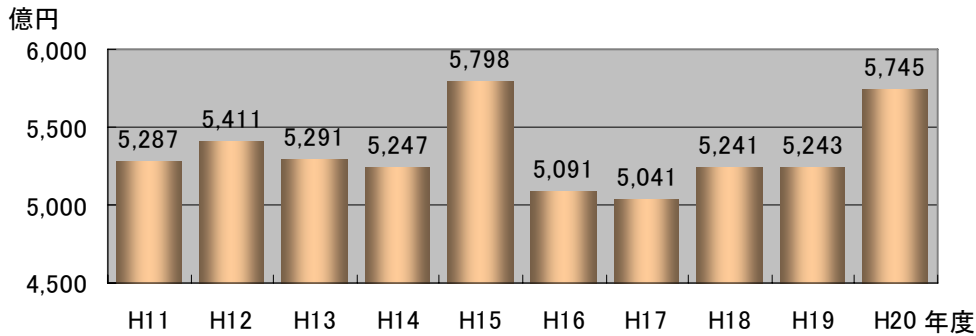
## 歳出決算の状況

### 歳出決算額は 5,745 億 7,400 万円

平成 20 年度の一般会計歳出決算額は 5,745 億 7,400 万円で、前年度との比較では、**503 億 900 万円の増**と、昭和 47 年以降、**平成 15 年度に次ぐ 2 番目の規模**となりました。

これは、水江町地内公共用地有効活用推進事業により、総務費及び公債費が大幅に増となったほか、「保育緊急 5 か年計画」の推進によりこども費が増となったことなどによるものです。

一般会計歳出決算額の推移

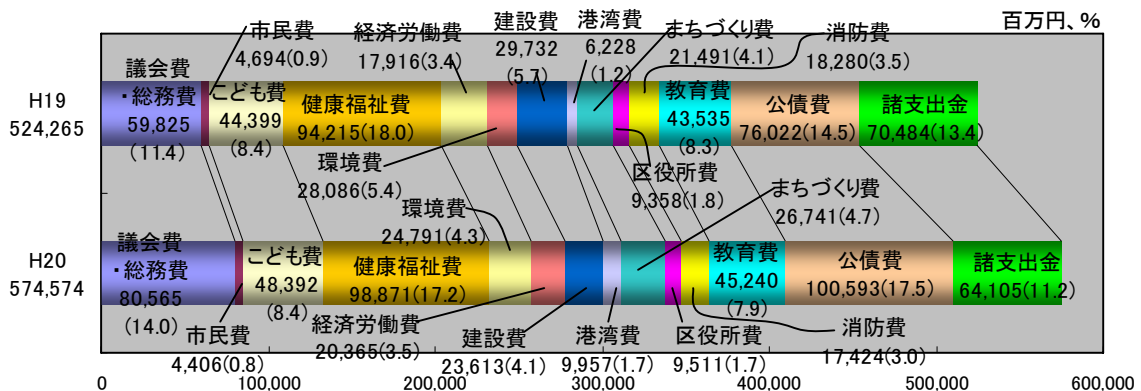


## 目的別（款別）歳出決算の状況

### 構成比

目的別の構成比では、議会費・総務費が 14.0%、健康福祉費が 17.2%、公債費が 17.5%、下水道事業会計や国民健康保険事業特別会計への繰出金などの諸支出金が 11.2%と大きな割合を占めています。（18 ページ表 9 参照）

主な歳出概要



### 主な増減

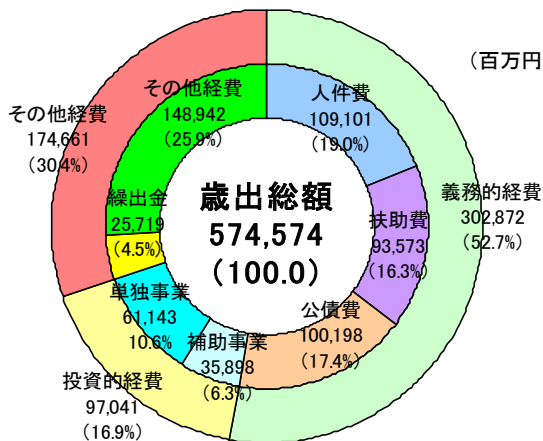
- ・総務費……………水江町地内公共用地有効活用事業の推進などにより  
207億2,700万円の増
- ・子ども費……………「保育緊急5か年計画」の推進による民間保育所運営費の増加などにより 39億9,300万円の増
- ・健康福祉費………後期高齢者医療制度開始に伴う市町村負担金の増加などにより  
46億5,600万円の増
- ・建設費……………街路事業における用地費、補償費等の減少などにより  
61億1,900万円の減
- ・まちづくり費……小杉駅周辺地区再開発等事業費の増加などにより  
52億5,000万円の増
- ・公債費……………水江町地内公共用地有効活用推進事業に伴う転貸債の償還額の増加などにより 245億7,100万円の増
- ・諸支出金……………後期高齢者医療制度開始に伴う老人保健医療事業会計繰出金の減少などにより 63億7,900万円の減

### 性質別歳出決算の状況

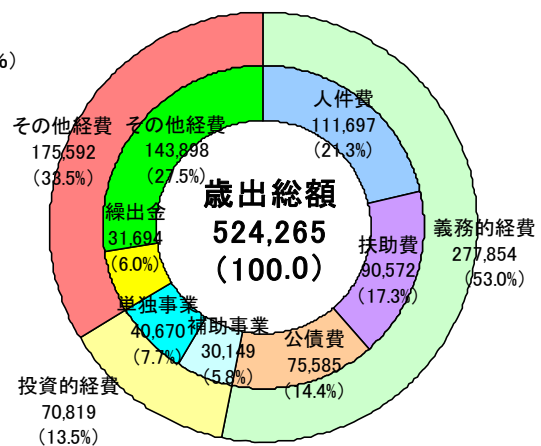
#### 構成比

性質別の構成比では、義務的経費が0.3ポイント減の52.7%、投資的経費が3.4ポイント増の16.9%、また、その他経費は3.1ポイント減の30.4%となっています。(18ページ表10、19ページ表11参照)

平成20年度 性質別決算構成

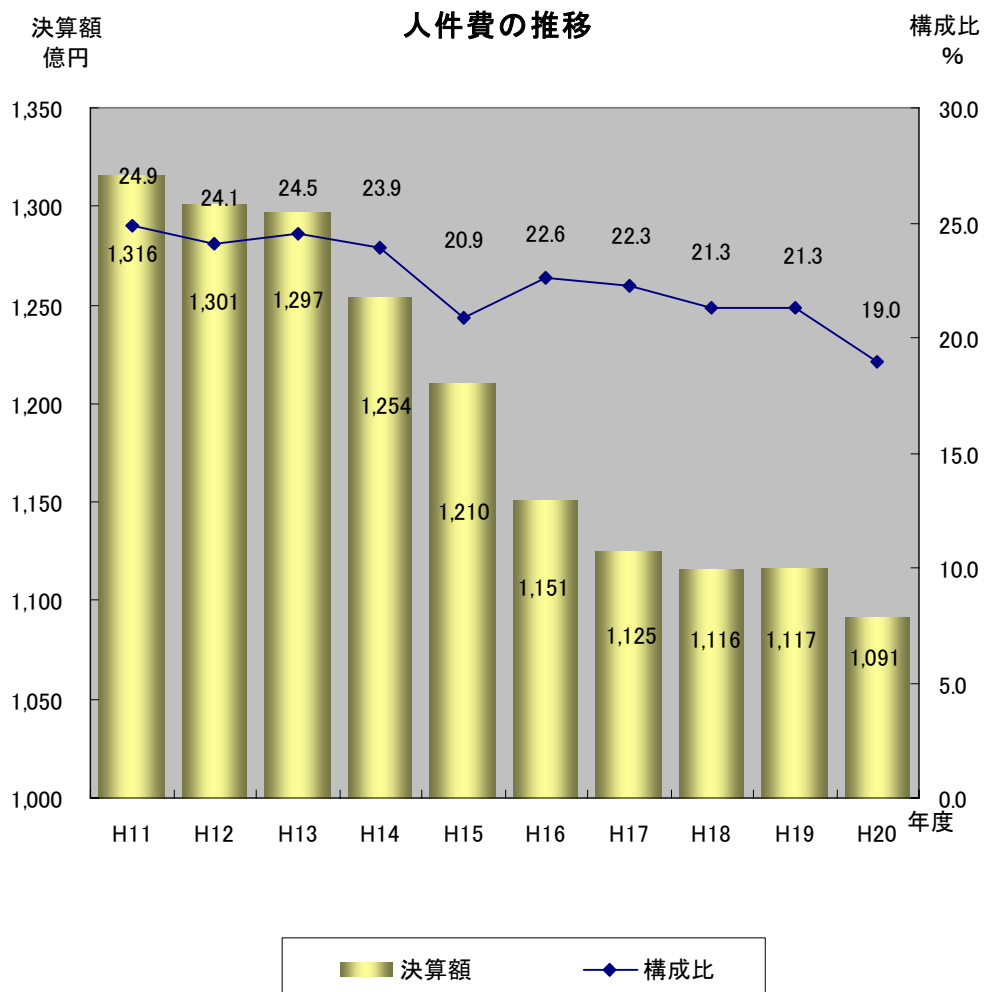


平成19年度 性質別決算構成



## 主な増減

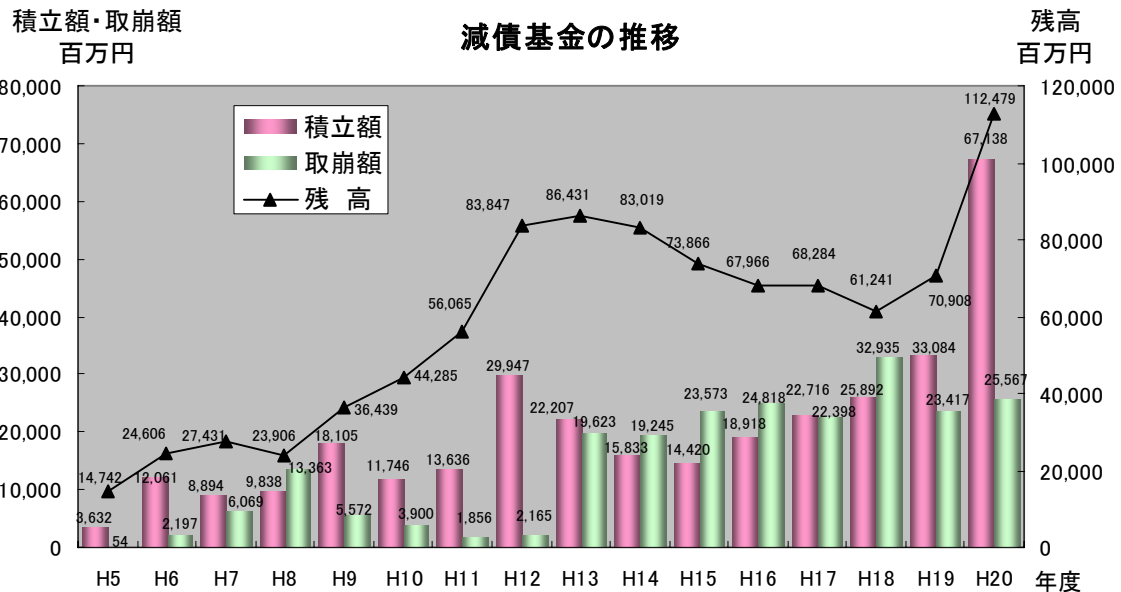
- ・ 義務的経費……250 億 1,800 万円の増
  - ・ 人件費……職員数の減少及び定年退職者数の減少などにより  
25 億 9,600 万円の減
  - ・ 扶助費……「保育緊急 5 か年計画」の推進による民間保育所の増加に伴う  
児童福祉費の増などにより 30 億 100 万円の増
  - ・ 公債費……水江町地内公共用地有効活用推進事業に伴う転貸債の償還額の  
増加などにより 246 億 1,300 万円の増
- ・ 投資的経費……水江町地内公共用地の再取得などにより  
262 億 2,200 万円の増
- ・ その他経費……後期高齢者医療制度開始に伴う老人保健医療事業会計繰出金の  
減少などにより 9 億 3,100 万円の減



## 基金の状況

### 減債基金の状況

減債基金は、平成 19 年度末の残高は 709 億 800 万円であり、平成 20 年度は 671 億 3,800 万円の積立てを行う一方、255 億 6,700 万円の取崩しを行ったため、平成 20 年度末の残高は 1,124 億 7,900 万円となっています。(19 ページ表 13 参照)



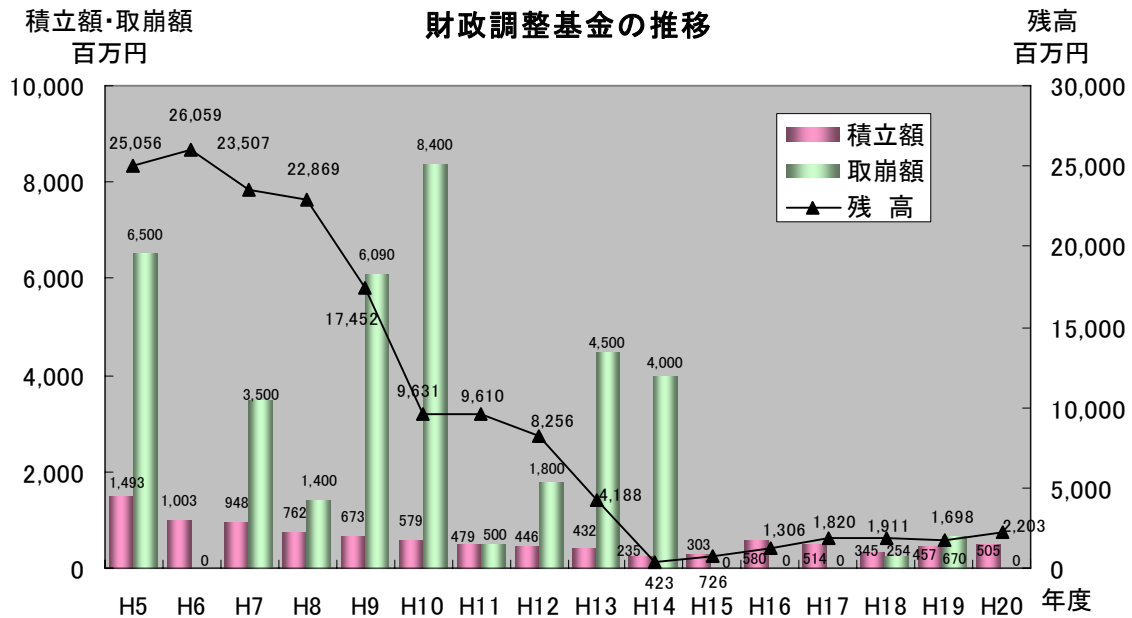
### 減債基金からの借入

減債基金からの借入れは、行財政改革の取組の中で急激な事業の見直しなどが市民サービスに与える影響を最小限にするため、平成 20 年度までの臨時的な対応として行財政改革プランに位置づけ行っているものです。平成 20 年度においては、当初予算では 100 億円の借入れを予定しましたが、**最終的には新規借入れは行わず、平成 15 年度の借入れ分 17 億円にとどめることができました。**これは、予算と比較して市税が増収となったこと及び行財政改革の取組等により効率的効果的な事業執行に努め、歳出節減を図ったことなどによるものです。

平成 21 年度予算では目標としていた「減債基金からの借入れをしない収支均衡」を達成できましたが、引き続き持続可能で健全な財政構造を構築するため、継続した行財政改革の取組が必要です。

## 財政調整基金の状況

財政調整基金は、平成 19 年度末の残高は 16 億 9,800 万円でしたが、平成 20 年度の決算剰余金などを積立て（5 億 500 万円）る一方、取崩しは行わなかったため、平成 20 年度末の残高は 22 億 300 万円となっています。（19 ページ表 12 参照）



### 3 健全化指標の状況

#### 健全化指標の数値は全て基準をクリア

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき平成 19 年度決算から、財政の健全性を判断するための 4 つの指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとに経営状況を明らかにする指標（資金不足比率）を公表することが義務付けられました。

平成 20 年度決算における本市の算定結果は、前年度に引き続き、**どの指標においても早期健全化団体となる基準をクリア**しています。今後ともこの指標や他の指標の推移を注視し、的確な財政運営を行っていく必要があります。

#### 健全化判断比率の状況

	平成20年度決算数値	平成19年度決算数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (赤字となっていない)	— (赤字となっていない)	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	— (赤字となっていない)	— (赤字となっていない)	16.25%	40.00%
実質公債費比率	16%程度	16.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	130%程度	147.3%	400.0%	

#### 資金不足比率の状況

会計名	平成20年度決算数値 資金不足比率	平成19年度決算数値 資金不足比率	経営健全化基準
病院事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	20%
下水道事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
水道事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
工業用水道事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
自動車運送事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
高速鉄道事業会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
卸売市場事業特別会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
港湾整備事業特別会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	
生田緑地ゴルフ場事業特別会計	— (資金不足となっていない)	— (資金不足となっていない)	

※数値は現段階での速報値であり、今後変動する場合があります

## 比率の説明

### ○実質赤字比率

福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的な行政サービスを行う一般会計等の実質的な赤字を示すもの

### ○連結実質赤字比率

地方公共団体には上記の一般会計等の他に水道事業やバス事業等料金収入等を主な財源として事業を実施している公営企業会計など複数の会計があり、それら全ての会計の赤字や黒字を合算し、全体としての赤字の程度を指標化したもの

### ○実質公債費比率

長期の借入金（地方債）やこれに準じた経費（PFI事業により民間事業者が建設した学校を分割して買い取るもの等）の額の大きさを指標化し、実質的な元利償還費の水準を示すもの

### ○将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等（職員の退職金等）の現時点での額の程度を指標化し、将来的に財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの

### ○資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの



かわさきミュートン

## 4 関連資料

[表 1] 平成 20 年度 一般会計・特別会計決算額（見込）調書

(単位 百万円)

会計別	歳入決算 見込額 A	歳出決算 見込額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ 繰越すべ き財源 D	実質収支 見込額 C-D
一般会計	585,884	574,574	11,310	10,163	1,147
特別会計	500,475	497,226	3,249	38	3,211
1 競輪事業会計	22,341	22,055	286	0	286
2 卸売市場事業会計	2,549	2,549	0	0	0
3 国民健康保険事業会計	115,645	115,015	630	0	630
4 母子寡婦福祉資金貸付事業会計	550	207	343	0	343
5 老人保健医療事業会計	6,921	6,694	227	0	227
6 後期高齢者医療事業会計	9,282	9,179	103	0	103
7 公害健康被害補償事業会計	139	85	54	0	54
8 介護老人保健施設事業会計	629	629	0	0	0
9 介護保険事業会計	52,330	51,395	935	0	935
10 港湾整備事業会計	1,546	1,520	26	0	26
11 勤労者福祉共済事業会計	150	128	22	0	22
12 墓地整備事業会計	591	385	206	0	206
13 生田緑地ゴルフ場事業会計	849	438	411	38	373
14 公共用地先行取得等事業会計	20,106	20,106	0	0	0
15 公債管理会計	266,841	266,841	0	0	0

※特別会計は、会計毎に端数処理しているため合計欄と一致しません。



[表 2] 主な歳入の状況

(単位 百万円・%)

	平成20年度		平成19年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
市税	293,779	50.2	289,669	54.5	4,110	1.4
地方交付税	467	0.1	430	0.1	37	8.5
国県支出金	80,193	13.6	77,326	14.6	2,867	3.7
諸収入	67,556	11.5	41,849	7.9	25,707	61.4
市債	67,417	11.5	52,020	9.8	15,397	29.6
その他収入	76,472	13.1	70,052	13.1	6,420	9.2
合 計	585,884	100.0	531,346	100.0	54,538	10.3
自主財源	410,008	70.0	372,153	70.0	37,855	10.2
依存財源	175,876	30.0	159,193	30.0	16,683	10.5

[表 3] 市税の状況

(単位 百万円・%)

区 分	平成 20年度	平成 19年度	前年度比較		主な増減内容
			増△減額	増△減率	
市 民 税	144,465	143,724	741	0.5	
個人市民税	116,517	111,627	4,890	4.4	納税者数の増加
法人市民税	27,948	32,097	△ 4,149	△ 12.9	企業収益の減少（主要法人では「鉄鋼」・「機器」・「化学」業種等の企業収益の減少）
固定資産税	109,720	106,721	2,999	2.8	
土地	45,432	45,619	△ 187	△ 0.4	小規模住宅用地の増加等
家屋	42,769	40,571	2,198	5.4	課税対象資産の増加
償却資産	21,145	20,047	1,098	5.5	課税対象資産の増加
交納付金	374	484	△ 110	△ 22.8	納付金の廃止
軽自動車税	512	494	18	3.6	課税対象車両の増加
市たばこ税	8,286	8,528	△ 242	△ 2.8	売渡本数の減少
特別土地保有税	-	1	△ 1	皆減	滞納繰越分からの収入額の減少
入湯税	1	2	△ 1	△ 67.7	課税対象入湯客数の減少
事業所税	7,937	7,801	136	1.8	課税対象床面積の増加
都市計画税	22,858	22,398	460	2.1	家屋分の増加
合 計	293,779	289,669	4,110	1.4	

[表 4] 市税の推移

(単位 百万円)

区 分		H11	H12	H13	H14	H15
市 民 税	個人市民税	90,817	87,728	89,035	89,189	85,971
	増△減額	△4,272	△3,089	1,307	154	△3,218
	法人市民税	17,185	18,052	19,683	16,518	18,726
	増△減額	△944	867	1,631	△3,165	2,208
固定資産税		120,667	116,850	116,697	115,012	110,029
増△減額		1,991	△3,817	△153	△1,685	△4,983
市税総額		273,051	265,678	268,718	262,743	255,126
増△減額		△2,501	△7,373	3,040	△5,975	△7,617

区 分		H16	H17	H18	H19	H20
市 民 税	個人市民税	84,304	89,002	97,221	111,627	116,517
	増△減額	△1,667	4,698	8,219	14,406	4,890
	法人市民税	21,322	24,698	29,408	32,097	27,948
	増△減額	2,596	3,376	4,710	2,689	△4,149
固定資産税		109,553	109,582	104,917	106,721	109,720
増△減額		△476	29	△4,665	1,804	2,999
市税総額		254,759	262,779	270,263	289,669	293,779
増△減額		△367	8,020	7,484	19,406	4,110

[表 5] 法人市民税の主要法人業種別増減額(法人税割の現年課税分)

(単位 百万円・%)

区 分	20年度	19年度	増△減額	増△減率
鉄 鋼	2,393	3,628	△ 1,235	△ 34.1
非 鉄 ・ 金 属	50	28	22	81.6
機 械	287	219	68	30.9
機 器	3,026	3,754	△ 728	△ 19.4
電 気	292	242	50	20.8
石 油	1,709	195	1,514	778.1
化 学	1,381	2,564	△ 1,183	△ 46.2
食 品	227	738	△ 511	△ 69.2
建 設	23	41	△ 18	△ 43.4
陸 運 ・ 倉 庫	292	399	△ 107	△ 26.8
商 業	2	64	△ 62	△ 97.1
金 融	652	678	△ 26	△ 3.8
ガラス・土石	22	39	△ 17	△ 42.5
サ ー ビ ス	31	31	0	0.0
電力・ガス・通信	12	569	△ 557	△ 98.0
合 計	10,399	13,189	△ 2,790	△ 21.2

[表 6] 地方交付税の推移

(単位 百万円)

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
普通 交付税a	15,725	19,329	10,125	5,638	0	0	0	0	0	0
特別 交付税	1,076	1,081	1,001	932	852	753	633	566	430	467
合計	16,801	20,410	11,126	6,570	852	753	633	566	430	467

※(参考)普通交付税と臨時財政対策債の合計額

臨時財政 対策債b	0	0	7,508	16,643	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269
計a+b	15,725	19,329	17,633	22,281	28,514	20,436	15,697	14,636	13,279	12,269

[表 7] 市債発行額の推移

(単位 百万円)

年度	H11	H12	H13	H14	H15
市債 発行額	54,104 (51,439) [11,940]	80,356 (77,079) [7,541]	68,246 (57,282) [11,876]	74,413 (54,354) [12,352]	122,796 (89,416) [16,241]

年度	H16	H17	H18	H19	H20
市債 発行額	67,506 (41,378) [ - ]	52,102 (32,811) [ - ]	55,891 (38,365) [ - ]	52,020 (35,041) [ - ]	67,417 (51,448) [ - ]

( )は減税補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

[ ]は借換債発行額

[表 8] 市債現在高の推移

(単位 百万円)

年度	H16	H17	H18	H19	H20
年度末 現在高	908,502 (745,910)	914,998 (733,471)	914,463 (715,773)	918,819 (705,389)	940,578 (714,784)
市民 一人あたり	694,407円 (570,131円)	686,919円 (550,640円)	674,924円 (528,280円)	665,988円 (511,287円)	672,129円 (510,779円)

(単位 人)

人口	1,308,313	1,332,033	1,354,913	1,379,634	1,399,401
----	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

( )は減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び退職手当債を除いた額

人口は各年度翌年の4月1日現在

[表 9] 目的別(款別)決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
議 会 費	1,651	0.3	1,638	0.3	13	0.8	0.0
総 務 費	78,914	13.7	58,187	11.1	20,727	35.6	2.6
市 民 費	4,406	0.8	4,694	0.9	△ 288	△ 6.1	△ 0.1
こ ど も 費	48,392	8.4	44,399	8.4	3,993	9.0	0.0
健 康 福 祉 費	98,871	17.2	94,215	18.0	4,656	4.9	△ 0.8
環 境 費	24,791	4.3	28,086	5.4	△ 3,295	△ 11.7	△ 1.1
経 済 労 働 費	20,365	3.5	17,916	3.4	2,449	13.7	0.1
建 設 費	23,613	4.1	29,732	5.7	△ 6,119	△ 20.6	△ 1.6
港 湾 費	9,957	1.7	6,228	1.2	3,729	59.9	0.5
ま ち づ くり 費	26,741	4.7	21,491	4.1	5,250	24.4	0.6
区 役 所 費	9,511	1.7	9,358	1.8	153	1.6	△ 0.1
消 防 費	17,424	3.0	18,280	3.5	△ 856	△ 4.7	△ 0.5
教 育 費	45,240	7.9	43,535	8.3	1,705	3.9	△ 0.4
公 債 費	100,593	17.5	76,022	14.5	24,571	32.3	3.0
諸 支 出 金	64,105	11.2	70,484	13.4	△ 6,379	△ 9.1	△ 2.2
合 計	574,574	100.0	524,265	100.0	50,309	9.6	-

[表 10] 性質別決算額の状況

(単位 百万円・%・ポイント)

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比較		構成比 の差
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率	
義 務 的 経 費	302,872	52.7	277,854	53.0	25,018	9.0	△ 0.3
人 件 費	109,101	19.0	111,697	21.3	△ 2,596	△ 2.3	△ 2.3
扶 助 費	93,573	16.3	90,572	17.3	3,001	3.3	△ 1.0
公 債 費	100,198	17.4	75,585	14.4	24,613	32.6	3.0
投 資 的 経 費	97,041	16.9	70,819	13.5	26,222	37.0	3.4
そ の 他 の 経 費	174,661	30.4	175,592	33.5	△ 931	△ 0.5	△ 3.1
合 計	574,574	100.0	524,265	100.0	50,309	9.6	-

[表 11] 性質別構成比の推移

(単位 %)

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
義務的経費	47.5	45.4	48.5	48.6	46.4	49.1	50.8	52.8	53.0	52.7
人件費	24.9	24.1	24.5	23.9	20.9	22.6	22.3	21.3	21.3	19.0
扶助費	11.0	10.6	11.6	12.9	12.8	15.6	16.1	16.1	17.3	16.3
公債費	11.6	10.7	12.4	11.8	12.7	10.9	12.4	15.4	14.4	17.4
投資的経費	16.1	19.6	17.4	17.8	16.5	16.4	14.8	15.3	13.5	16.9
その他経費	36.4	35.0	34.1	33.6	37.1	34.5	34.4	31.9	33.5	30.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[表 12] 財政調整基金の推移

(単位 百万円)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
積立額	1,493	1,003	948	762	673	579	479	446
取崩額	6,500	0	3,500	1,400	6,090	8,400	500	1,800
残高	25,056	26,059	23,507	22,869	17,452	9,631	9,610	8,256

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
積立額	432	235	303	580	514	345	457	505
取崩額	4,500	4,000	0	0	0	254	670	0
残高	4,188	423	726	1,306	1,820	1,911	1,698	2,203

[表 13] 減債基金の推移

(単位 百万円)

年度	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12
積立額	3,632	12,061	8,894	9,838	18,105	11,746	13,636	29,947
取崩額	54	2,197	6,069	13,363	5,572	3,900	1,856	2,165
残高	14,742	24,606	27,431	23,906	36,439	44,285	56,065	83,847

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
積立額	22,207	15,833	14,420	18,918	22,716	25,892	33,084	67,138
取崩額	19,623	19,245	23,573	24,818	22,398	32,935	23,417	25,567
残高	86,431	83,019	73,866	67,966	68,284	61,241	70,908	112,479

## 参 考 資 料

### ◎ 主な財政指標の推移

#### 1 実質収支・単年度収支の推移（一般会計）

（単位 百万円）

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
実 質 収 支	850	859	454	402	515	566	676	815	978	1,147
単 年 度 収 支	△79	9	△405	△52	113	51	110	139	163	169

#### 2 経常収支比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
比率	90.9	89.4	91.6	93.0	92.2	93.5	94.2

#### 3 公債費比率・起債制限比率の推移（普通会計）

（単位 %）

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
公 債 費 比 率	15.1	15.1	15.8	13.4	12.7	14.8	17.0	17.4	17.9	18.7
起 債 制 限 比 率	12.6	12.6	12.7	12.2	11.3	11.0	12.3	14.1	15.3	16.1

#### 4 自主財源比率の推移（一般会計）

（単位 %）

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
比率	67.7	63.6	66.6	65.4	60.9	65.4	67.6	68.0	70.0	70.0

◎ 市税収入率・収入未済額の推移

(単位 %・百万円)

年度	H11	H12	H13	H14	H15
収 入 率	94.0	93.9	94.0	93.9	94.2
収入未済額	16,007	15,930	15,506	14,937	13,222

年度	H16	H17	H18	H19	H20
収 入 率	94.9	95.6	96.1	96.4	96.3
収入未済額	12,235	10,561	9,619	10,053	10,420



KAWASAKI CITY

川崎市

平成 20 年度一般会計・特別会計決算(見込)の概要

発行 川崎市財政局財政部財政課

TEL 044-200-2198